

大災害による統計への影響の分析
—宮城県の統計関係者からの情報収集—

研究協力者 柿崎 真沙子 東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野助教
研究分担者 川戸 美由紀 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座講師
研究代表者 橋本 修二 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座教授

研究要旨 平成22年度および平成23年度に実施された各保健医療等統計について、東日本大震災がどのような影響を与えたか、宮城県の統計関係者に情報収集を実施した。対象とした統計調査は、人口動態統計を始めとする保健医療等統計調査14統計、および宮城県独自調査2統計である。情報収集の結果、ほぼ全ての統計で東日本大震災による影響が見られたが、統計調査ごとに対応が異なること、影響の度合いも異なること、同一県内においても、沿岸部と内陸部でその影響や対応が異なることがわかった。今後、災害が起こった際の対応策を考える上で、本調査のように統計調査に対する震災の影響について情報を収集し、分析することは重要であることが考えられる。

A. 研究目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、各保健医療等統計を実施している保健所および自治体が被災した。そのため、平成22年度および平成23年度に実施された各保健医療等統計について、東日本大震災がどのような影響を与えたか、宮城県の統計関係者に情報収集を実施し、まとめたので報告する。

B. 研究方法

東日本大震災が各種統計調査に及ぼした影響について、宮城県の統計関係者から情報収集する旨を事前説明したうえで直接会い、対話形式にて実施した。実施日は平成24年10月19日である。対象とした統計調査は、衛生統計、社会福祉統計調査、宮城県独自調査である。その統計調査の一覧を表1に示す。

（倫理面への配慮）

本研究では個人情報的一切扱わないため、個人情報保護に関する問題は生じない。

C. 研究結果

1. 衛生統計

1) 人口動態調査

平成23年3月11日以前の情報については、一部市町において津波により流出した。ただし、流出したデータについては、戸籍等から順次復元した。

平成23年3月11日以後の対応については、順次処理ができず、報告に遅れが生じた。平成24年4月頃までは通常状態である月報の期限通りの報告には戻らなかった。市町によっては報告に使用しているパソコン自体も流出しており、復元処理・通常処理ともに大変であった。

平成23年3月11日の被災者については、県としては保健所等から報告されたものを集計し、国に報告している。死因不詳者が多い。重複報告例は、発見された時点で訂正や除外を実施している。このような訂正や除外は非常に多く見られた。

2) 国民生活基礎調査

平成23年分については、被災3県には中止が伝えられた。平成24年分については、沿岸

市区町は、調査区抽出の時点で対象から除外した上で実施している。また、平成 25 年は大規模調査の年であるが、実施予定である。

3) 医療施設動態調査・静態調査

医療施設動態調査については、しばらく締切に合わせた報告ができず、遅延報告となったが、報告可能となった時点で順次報告を実施した。半年ほどで通常通り報告が可能となり、他の調査に比較して影響が少ないと考えられる。

また、医療施設静態調査については、報告締切日を延長の上報告を行っている。報告内容については、沿岸部において一部項目について省略している地区があるが、他地区については全て通常通り行われた。

4) 病院報告（患者票、従業者票）

しばらく締切に合わせた報告が実施できず、遅延報告となり、報告可能になってから順次報告を実施した。沿岸部の施設についてはカルテが流出し、数そのものが未把握の施設も一部ある。

5) 患者調査

医療施設の被害が甚大であり、石巻、気仙沼については調査から除外するといった手続きを行った。

6) 衛生行政報告例

平成 22 年分については、報告を実施するためのデータが紙ベースである程度存在していたが、復興関連の膨大な業務の影響もあり、調査項目によっては取りまとめ報告が実施できなかった。

7) 地域保健・健康増進事業報告

平成 22 年度分について、衛生行政報告例と同じく、調査項目によっては未報告となった。

平成 23 年度分について、復興関連の事業も多く、自治体によっては調査項目の分類が異なっている可能性があるかもしれない。

8) 21 世紀成年者縦断調査

21 世紀成年者縦断調査（第二コホート）は、新たにスタートした調査で、第 1 回調査は平成 24 年 11 月に実施している。抽出対象地区には沿岸部も含まれたが、地区全体が流失し復旧が

なされていない地区は除外した。

9) 受療行動調査

平成 23 年度分は中止した。

2. 社会福祉統計調査

1) 福祉行政報告例

月報の報告については遅れが生じたが、半年～1 年程度で遅れは生じなくなり、通常報告が実施可能となった。遅れについては一定期間後にキャッチアップしていたので、確定には影響はない。

2) 社会福祉施設等調査

平成 23 年 10 月 1 日付で調査を行っている。施設一覧の作成に大きな混乱はなかった。

3) 介護サービス施設・事業所調査

介護サービス施設・事業所の移転や廃止が多く、名簿更新業務が大変であった。また、移転・廃止の状態であっても届出されていない施設もあった。

4) 地域児童福祉事業等調査

平成 23 年 10 月 1 日の期日で実施された調査の対象及び客体は、全国の市町村であり、沿岸部での実施が困難であった。平成 24 年度は、層化無作為に認可外保育施設を抽出し、その認可外保育施設を利用する世帯を客体として調査が実施されている。

5) 社会保障制度企画調査

1-2) 「国民生活基礎調査」と連動して実施される調査であり、同様の実施状況となる。

3. 宮城県独自調査

宮城県では、医療計画の策定等のために独自の調査を行っている。

1) 医療機関機能調査

独自の患者調査と同時期に調査を実施している。調査内容は、医療施設静態調査に近い形であり、その他に糖尿病や災害対策についての調査項目が追加されている。

2) 患者調査

5 年に 1 度、入院外来の全数について、1 月のある特定の日について調査を実施している。

D. 考察

各保健医療等統計について、東日本大震災が与えた影響について、宮城県の統計関係者から情報収集を実施した結果をまとめた。その結果、ほとんどの統計で実施障害があったことが判明したが、その影響の度合いについては各統計調査により異なり、対応も異なることがわかった。また、同一県内においても、沿岸部と内陸部でそれぞれ震災の影響が異なっていた。

今回の情報収集を通じ、様々な行政記録などによって、調査の精度を保つ、また流出によって失われたデータを回復させる、といった例があることも判明した。

また、オンライン化の利点として、オンライン上にデータが残っている場合は、迅速な対応が可能である事例が存在したことも判明した。一方でオンライン化の欠点として、使用機器そのものが流出してしまうとその後の処理が非常に大変であるという事例もあったことが判明した。

E. 結論

各保健医療等統計について、東日本大震災が与えた影響について、宮城県の統計関係者から情報収集を実施した。その結果、統計調査ごとに対応が異なること、影響の度合いも異なるこ

と、同一県内においても、沿岸部と内陸部でその影響や対応が異なることがわかった。多くの統計調査で東日本大震災による影響が見られたが、それら影響の多くは担当者の努力などによって復旧していることなどがわかった。

今後、災害が起こった際の対応策を考える上で、本調査のように統計調査に対する震災の影響について情報を収集し、分析することは重要であることが考えられる。

本情報収集にご協力頂いた方々に深甚の謝意を表します。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし。
2. 学会発表
なし。

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得
なし。
2. 実用新案登録
なし。
3. その他
なし。

表 各統計の実施状況(平成22、23、24年度)

	調査日	調査年		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
衛生統計				
人口動態調査	毎月	実施(3月分報告遅延あり)	実施(報告遅延あり)	実施(一部地域対象外)
国民生活基礎調査	毎年6月上旬	実施	中止	実施
医療施設動態調査	毎月	実施	実施	実施
医療施設静態調査	3年毎10月1日	-	実施(報告遅延あり)	-
病院報告(患者票)	毎月	実施(報告遅延あり)	実施(報告遅延あり)	実施
病院報告(花巻者票)	毎年10月1日	実施	実施(報告遅延あり)	実施
患者調査	3年毎10月下旬	-	実施(一部地域対象外)	-
衛生行政報告例	年度報・隔年報	実施	未報告(H22年度分)	実施(H23年度分:報告遅延あり)
地域保健・健康増進事業報告	年度報	実施	未報告(H22年度分)	実施(H23年度分:報告遅延あり)
21世紀成年者縦断調査	毎年11月中旬	-	-	実施(一部不能地区あり)
国立社会保障・人口問題研究所各種調査	毎年7月上旬	実施	中止	実施
受療行動調査	3年毎10月下旬	-	中止	-
社会福祉統計調査				
福祉行政報告例	月報・年度報	実施(3月報告遅延あり)	実施(遅延報告あり)	実施
社会福祉施設等調査	毎年10月1日	実施	実施(一部地域未実施)	実施
介護サービス施設・事業所調査	毎年10月1日	実施	実施(一部地域未実施)	実施
地域児童福祉事業等企画調査	毎年10月1日	実施	実施(一部地域未実施)	実施
社会保障制度企画調査	調査年の7月中旬	実施	中止	実施(一部地域対象外)
宮城県独自調査				
医療機関機能調査	5年毎	-	実施	-
患者調査	5年毎	-	実施	-
医療機能情報提供制度	毎年	実施	実施	実施